

第61期貸借対照表・損益計算書

平成24年6月28日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,579,148	流動負債	1,500,170
現金及び預金	1,872,134	支払手形	222,797
受取手形	569,982	買掛金	286,243
売掛金	1,529,647	リース債務	4,607
有価証券	100,198	未払金	366,140
商品及び製品	429,893	未払費用	41,728
仕掛品	333,170	未払法人税等	205,245
原材料及び貯蔵品	515,888	未払消費税等	43,192
繰延税金資産	189,174	賞与引当金	224,540
その他	39,058	役員賞与引当金	45,000
固定資産	4,479,419	製品保証引当金	12,295
有形固定資産	(2,570,878)	その他	48,379
建物	641,846	固定負債	688,762
構築物	19,962	長期未払金	80,467
機械及び装置	185,765	リース債務	8,895
車両運搬具	0	繰延税金負債	223,810
工具、器具及び備品	201,283	退職給付引当金	113,361
土地	1,507,388	長期預り保証金	262,227
リース資産	12,739	負債合計	2,188,933
建設仮勘定	1,892	(純資産の部)	
無形固定資産	(47,203)	株主資本	7,683,063
借地権	2,360	資本金	2,201,250
ソフトウェア	40,577	資本剰余金	2,737,648
電話加入権	4,266	資本準備金	2,736,250
投資その他の資産	(1,861,337)	その他資本剰余金	1,398
投資有価証券	1,054,523	利益剰余金	3,291,638
関係会社株式	94,705	利益準備金	233,600
出資金	1,410	その他利益剰余金	3,058,038
関係会社出資金	120,352	買換資産圧縮積立金	314,641
長期前払費用	2,577	特別償却準備金	7,086
差入保証金	11,225	別途積立金	2,220,000
その他	578,559	繰越利益剰余金	516,310
貸倒引当金	△2,015	自己株式	△547,473
		評価・換算差額等	186,571
		その他有価証券評価差額金	186,571
資産合計	10,058,568	純資産合計	7,869,634
		負債純資産合計	10,058,568

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,277,622
売 上 原 価		3,711,959
売 上 総 利 益		3,565,662
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,747,197
営 業 利 益		818,465
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	408	
受 取 配 当 金	26,399	
そ の 他	9,087	35,894
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,198	
そ の 他	35,544	39,742
経 常 利 益		814,617
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,058	
減 損 損 失	136,630	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	52,798	196,487
税 引 前 当 期 純 利 益		618,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197,798	
法 人 税 等 調 整 額	52,885	250,683
当 期 純 利 益		367,447

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 災害損失引当金 …… 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,349,189千円

3. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	16,479千円
支払手形	472千円
流動負債その他 (設備等支払手形)	1,017千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 88,276千円

(2) 短期金銭債務 22,008千円

6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入未実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 51,122千円

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 714,065千円

仕入高 215,801千円

その他営業費用 92,222千円

営業取引以外の取引高 888千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金 85,325千円

製品保証引当金 4,672千円

研究開発費 4,178千円

減損損失 45,262千円

その他 49,792千円

繰延税金資産小計 189,231千円

評価性引当額 △57千円

繰延税金資産合計 189,174千円

繰延税金資産の純額 189,174千円

2. 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	40,505千円
その他有価証券評価差額金	5,569千円
その他	119,349千円
繰延税金資産小計	165,425千円
評価性引当額	△101,870千円
繰延税金資産合計	63,555千円

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	174,400千円
特別償却準備金	4,126千円
その他有価証券評価差額金	108,838千円
繰延税金負債合計	287,365千円
繰延税金負債の純額	223,810千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	910円59銭
2. 1株当たり当期純利益	42円31銭